

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド (年1回決算型) <愛称 グリーンパワーシフト>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期（決算日2024年11月15日）

作成対象期間（2023年11月16日～2024年11月15日）

第4期末（2024年11月15日）	
基準価額	10,573円
純資産総額	186百万円
第4期	
騰落率	9.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）<愛称 グリーンパワーシフト>」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電事業に関わる企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

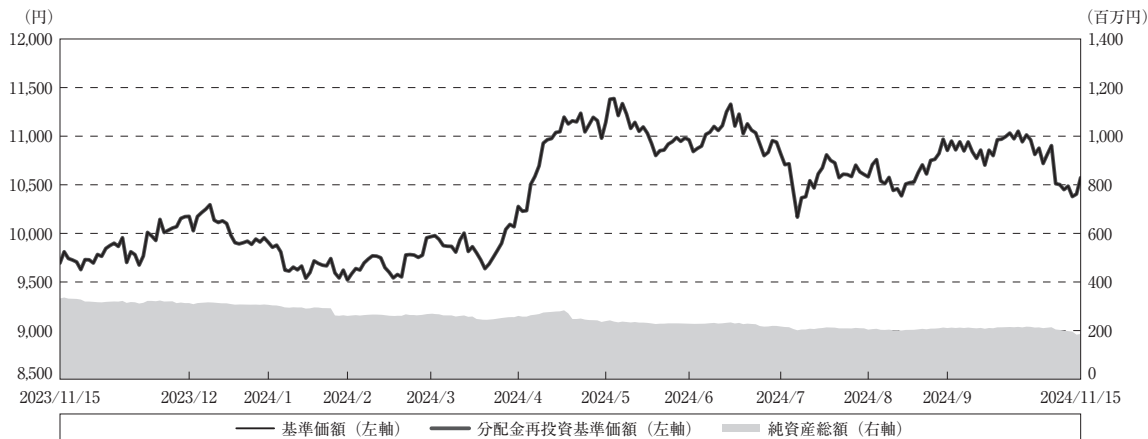
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月16日～2024年11月15日)



期 首：9,695円

期 末：10,573円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 9.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・超大型ハイテク株主導の相場展開が続くなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業が相対的に低調に推移したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	186	1.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(103)	(0.990)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(80)	(0.770)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(5)	(0.046)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.003)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.069	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.058)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	198	1.910	
期中の平均基準価額は、10,403円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

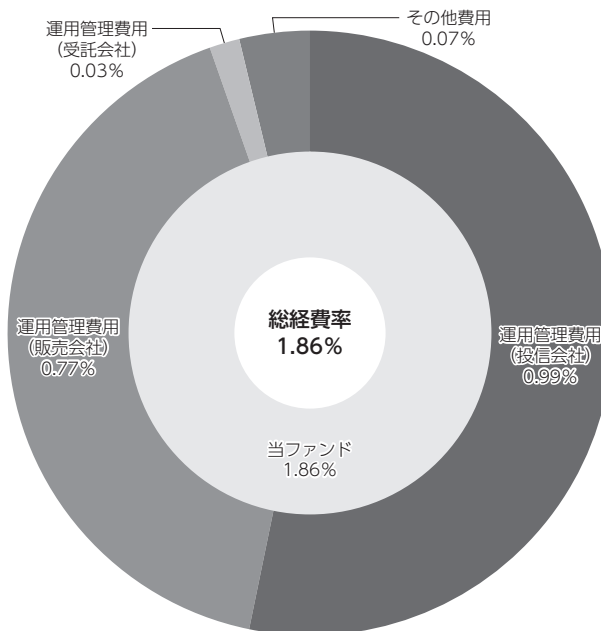
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

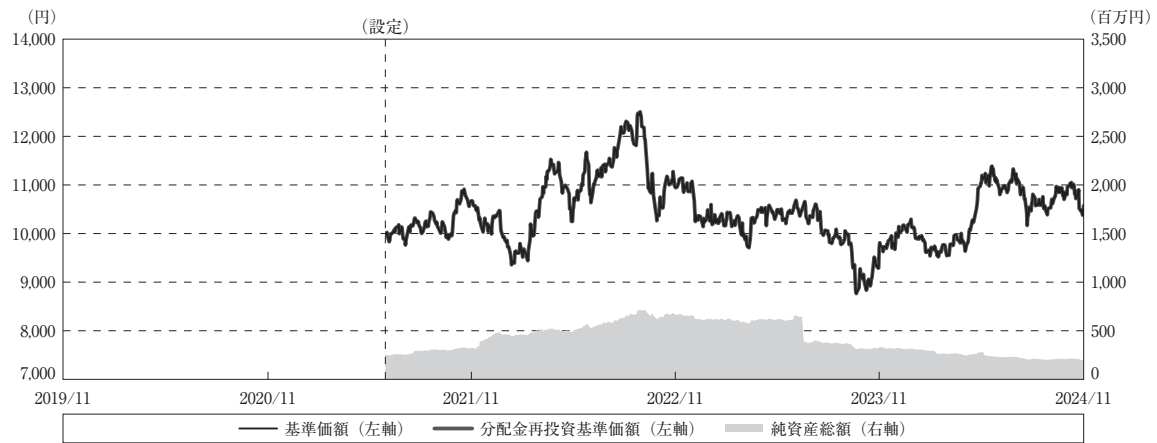
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月16日～2024年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年6月15日です。

	2021年6月15日 設定日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,673	10,947	9,695	10,573
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	6.7	2.6	△ 11.4	9.1
純資産総額 (百万円)	250	322	667	332	186

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年11月16日～2024年11月15日）

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、米国で景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや早期利下げへの期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。2024年4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期後半に入ると、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、7月半ばから9月前半にかけて株式市場は一進一退の展開となりましたが、その後、FRBによる利下げ開始もあり、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるなか、再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRBによる早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円高米ドル安となりましたが、2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、円安米ドル高基調に転じました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移し、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）による利下げへの期待感から欧州で長期金利が低下し、日本との金利差縮小から、円高ユーロ安が進行しました。2024年に入ると、インフレへの警戒感からECBが利下げに慎重姿勢を示したことなどから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行する場面がありました。期末にかけて、欧州の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、再び円安ユーロ高基調での推移となり、期を通じてはおおむね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

（2023年11月16日～2024年11月15日）

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、9.1%上昇しました。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

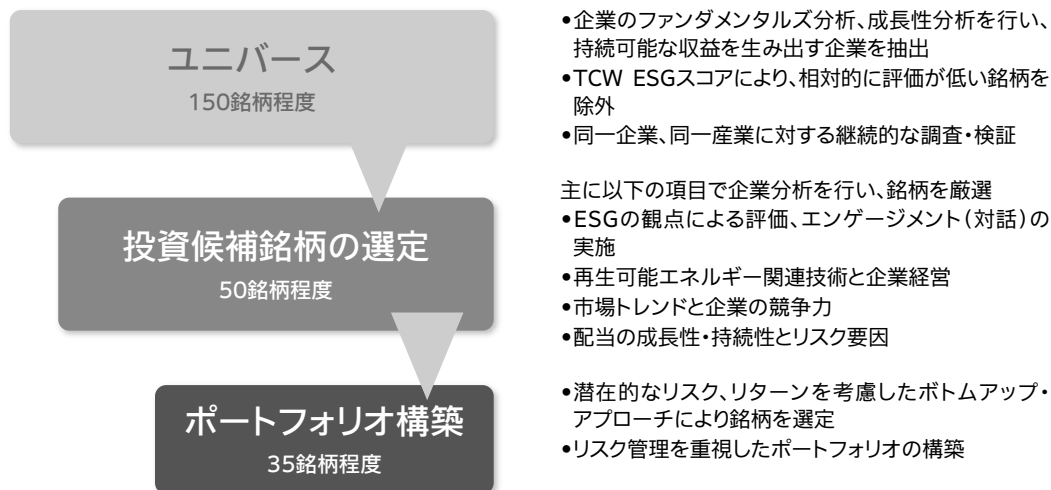
当期、世界的に金利が高止まりするなか、世界の株式市場は超大型ハイテク株主導で堅調な展開となりましたが、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業は相対的に低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電関連企業では、データセンター向け電力需要の拡大や、エネルギー転換を促進する政策などが追い風となり、株価は堅調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は98.0%です。

※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2024年10月31日時点の組入比率は84.6%です。

※2024年10月31日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLC のスチュワードシップ方針

TCWでは、スチュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらし、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年11月16日～2024年11月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年11月16日～2024年11月15日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 4 期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,212

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

お知らせ

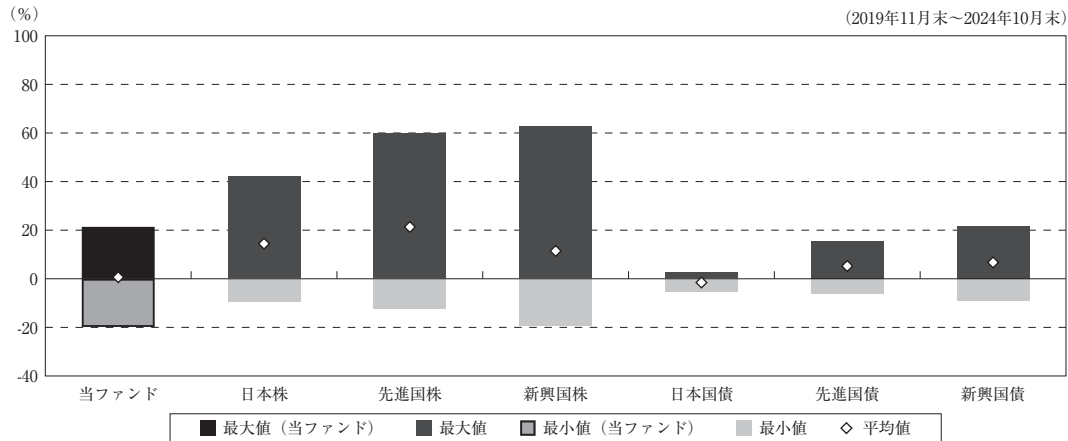
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2021年6月15日から2044年11月15日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電事業に関わる企業の株式等に投資する「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す再生可能エネルギー発電関連企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選します。 TCW Asset Management Company LLCに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ※再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。 ※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス＝企業統治（Governance）の頭文字を取ったものです。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 19.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2022年6月以降の年間騰落率を用いています。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA – BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2024年11月15日現在)

組入ファンド

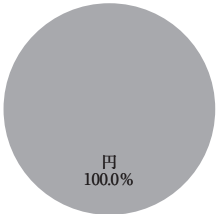
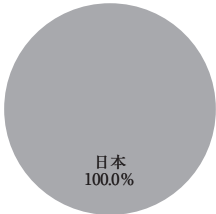
銘柄名	第4期末
	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

資産別配分

国別配分

通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

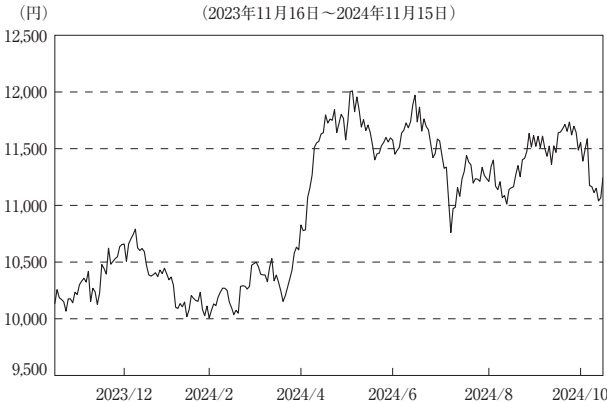
項目	第4期末
	2024年11月15日
純資産総額	186,207,862円
受益権総口数	176,116,317口
1万口当たり基準価額	10,573円

*期中における追加設定元本額は29,727,103円、同解約元本額は196,260,233円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 信 託 証 券)	6 (5) (1)	0.051 (0.046) (0.005)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.059 (0.058) (0.000)
合 計	12	0.113

期中の平均基準価額は、10,970円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

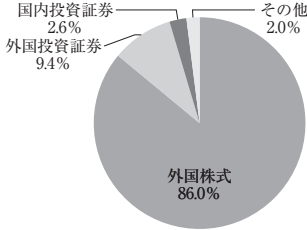
【組入上位10銘柄】

(2024年11月15日現在)

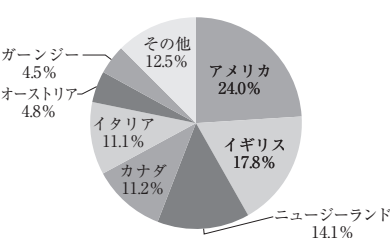
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	公益事業	米ドル	カナダ	5.8
2	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	5.7
3	ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	5.5
4	Drax Group PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	5.4
5	CONTACT ENERGY LTD	公益事業	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.3
6	GREENCOAT UK WIND PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	4.9
7	VERBUND AG	公益事業	ユーロ	オーストリア	4.8
8	CLEARWAY ENERGY INC-A	公益事業	米ドル	アメリカ	4.7
9	MERIDIAN ENERGY LTD	公益事業	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.5
10	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	投資証券	英ポンド	ガーンジー	4.5
組入銘柄数			27銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

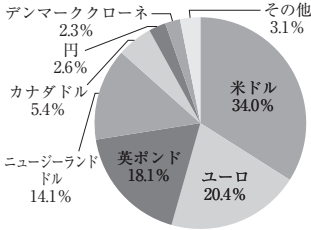
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

